4月4日のウクライナ情報

安斎育郎

●米国の元傭兵、西側がウクライナに供与した兵器が犯罪者の手に渡るスキームを語る（2023年4月3日）

ウクライナ軍の兵士は米国から供与された兵器を犯罪者に販売している。ウクライナの大隊に所属していた米国の元傭兵ジョン・マッキンタイアさんが、ロシアのテレビチャンネルのインタビューで語った。

マッキンタイアさんによると、ウクライナの兵士は外車に乗っていた。マッキンタイアさんは、どうしてそんなにお金があるのかいつも不思議に思っていたという。そしてわかったのが、ウクライナの軍人が犯罪スキームを作っていたことだ。そのスキームとは、兵器がウクライナに届くと供給者はそれを記録し、その後、兵器は部隊に振り分けられるはずだが、その兵器を輸送中に「紛失した」ことにするというものだ。マッキンタイアさんは、このようにして米国製のピストル、機関銃、対戦車ミサイルシステムが犯罪者の手に渡っていると強調した。

かつて米陸軍戦闘部隊に所属し司令部参謀を務めたデビッド・T・パイン氏は、スプートニクの取材に対し、米国はウクライナ政府に供与した武器の記録を取っておらず、そのほとんどが闇市場に流れており、ウクライナのエリートの懐を潤していると語った。

●ウクライナ軍が不満　ロシアの戦術により、F-16 戦闘機を操縦しうる「賢明なパイロット」を失う （2023年4月3日）

ウクライナ軍は、F-16 戦闘機が譲渡された時に同機の操縦を習得できる「最も賢明なパイロット」を失っていることについて不満を抱いている。英紙テレグラフが報じた。

これより前、ホワイトハウスは、ウクライナへの戦闘機供与は依然として検討していないとし、ウクライナにとってまもなく最も必要となる兵器に焦点を当てていると表明した。

同紙はウクライナのヴァディム・ヴォロシロフ少佐の話を引用し、ロシア軍は常に戦術を変え、航空機にトラップを仕掛けていると明らかにした。

これに続いて、ウクライナのヴォロディミル・ロガチョフ大佐は「戦闘機の供与を待っている間に、我々はより多くのパイロットを失うことになる。我々には F-16 を訓練できる最も賢明なパイロットのリストがあったが、残念ながら、そのうちの何人かはすでに戦闘で亡くなった」と指摘した。

ロガチョフ氏によると、ロシアの戦闘機のレーダーは、ウクライナ機のレーダーよりもはるかに優れているとのこと。

「ロシアのミサイルは、我々のソ連のものよりもはるかに強力だ。より危険になる。時には、ロシアがミサイルを発射したことすらわからないこともあり、パイロットにとっては非常に危険だ」とロガチョフ氏は付け加えた。

●ハーシュ氏、「ノルドストリーム」爆破をめぐってバイデン氏に差し迫る政治的大惨事を予想（2023 年 4 月 3 日）

ピューリッツァー賞受賞の米国人記者シーモア・ハーシュ氏は、Postil 誌のインタビューに対し、「ノルドストリーム」爆破により、ジョー・バイデン米大統領に政治的大惨事が差し迫っているとの予測を示した。

ハーシュ氏は、ドイツの経済状況が悪化していることを指摘。同氏の意見では、ロシア産ガスを奪われたドイツ産業にとって「来年は非常に悪い年になる」と予想される。

「事態は悪化し、バイデン氏にのしかかってしまうだろう。そして、今年半ばまでにバイデン氏にとっての政治的大惨事となると思う」とハーシュ氏は指摘した。

ハーシュ氏によると、米大統領はドイツの独立を恐れており、米国は「5世代」前からロシアのエネルギー資源が政治的武器になることを恐れていた。

一方で、公式レベルで「害された」ものの、今回の事件により独米関係が壊れることはないとした。

また、ハーシュ氏によれば、米国の情報機関が考えていることと、ホワイトハウスが行っていることには違いがあるという。

「ホワイトハウスがロシアや中国について常に叫び、戦争で起こっていることを常に誇張していることを支持する人はいないと思う。これについては、バイデン氏とアントニー・ブリンケン国務長官の間に大きな意見の違いがある」とハーシュ氏は述べた。どのような違いを指しているのかについては詳しく説明しなかった。

さらに、ハーシュ氏は「ノルドストリーム」爆破に言及した際、ノルウェーがこの攻撃に関与していたことを想起させ、ノルウェーを米国の「小さな愛玩犬」と言い表した。

●フィンランド議会選、野党・中道右派が勝利　マリン首相辞任へ（2023年4月3日）

2 日に投開票が行われたフィンランド議会選で、野党・中道右派の「国民連合」が勝利。サンナ・マリン首相率いる与党「社会民主党」は第 3 党に転落した。

投票率 100%の時点での得票率は、ペッテリ・オルポ氏率いる「国民連合」が 20.8%、リッカ・パーラ氏率いる野党「真のフィンランド人（フィン人党）」が 20.1%、サンナ・マリン氏率いる与党「社会民主党」は 19.9%と発表されている。

選挙後の初議会は 4 月 11 日に予定されており、その後、議長の選出、連立与党と内閣の結成に向けた交渉が開始される。

「国民連合」は、政府支出の削減により財政赤字を補填することを提案している。同時に、すべての勤労者を対象とした所得税減税の必要性も主張している。また、NATO（北大西洋条約機構）の一員としてフィンランドの防衛を支持している。

現首相のマリン氏は、「社会民主党」が第 3 党に転落したことを受け、辞任する可能性が高いと指摘されている。

3 月 31 日、フィンランドの NATO 加盟申請に対して全ての加盟国による批准が完了した。フィンランドは近く NATO の正式加盟国となる見通し。

●ブリンケン米国務長官がラブロフ露外相に電話＝露外務省（2023年4月3日）

米国のブリンケン国務長官が 2 日、ロシアのラブロフ外相に電話をかけた。両氏は、ロシアで拘束された米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）のエバン・ゲルシュコビッチ記者について話し合った。ロシア外務省が発表した。

ブリンケン氏は、ゲルシュコビッチ記者の早期解放を求めた。

ロシア外務省によると、ラブロフ氏はブリンケン氏との会話の中で、国家機密情報を収集しようとしていたゲルシュコビッチ記者の拘束をめぐって米国が騒ぎ立てていることは容認できないと強調した。ラフロフ外相は、ゲルシュコビッチ記者の運命は法廷で決まると指摘した。

「ラブロフ氏は特に、E.ゲルシュコビッチが記者を装って国家機密情報を収集し、機密情報を入手しようとした際に現行犯で捕まったことを指摘した」

ロシア連邦保安局（FSB）は先月 30 日、米 WSJ のゲルシュコビッチ記者をロシアのエカテリンブルクでスパイ容疑で拘束した。

ロシア外務省によると、ラブロフ氏とブリンケン氏の会談では「二国間の性質をもつ複数の切迫し

た問題」にも触れられた。

●ウクライナにとって不都合な NATO と EU の真実＝米誌（2023年2月26日）

ウクライナ政府は、NATO（北大西洋条約機構）と EU（欧州連合）に加盟することでウクライナが自由を得ると信じているのなら、間違いを犯している。ジェイムズ・カーデン米論説員が米誌「American Conservative」に寄稿した。

カーデン氏は、2014 年のクーデター後、新ウクライナ政府はロシアからの「自由」を目指し、NATO と EU に加盟するためにあらゆることを試みている、と主張。この考えを、現在の 2 か国間の紛争説明にウクライナと米国が利用しているという。

カーデン氏は「自由？その自由の定義が、継続的な依存である場合のみ」と続ける。

ウクライナ現政府が自国の将来は EU と NATO にかかっており、これらに加盟することでウクライナはようやく「自由」を手にできると信じているにもかかわらず、実際には逆のことが起きるだろうとカーデン氏は指摘する。

カーデン氏によると、ウクライナが NATO に加盟すれば、軍事力を米国に頼る国となり、EU に加盟すれば、自国の将来をフランクフルトの欧州中央銀行とブリュッセルの不明瞭な官僚主義の慈悲に委ねざるを得ない、ベルリンの家臣となるだろう。

●地下壕に籠城のゼレンスキー氏とプーチン大統領の極秘約束　物議を醸したイスラエル前首相のインタビュー（2023年2月7日）

イスラエルのナフタリ・ベネット前首相は2月5日、独自の YouTube チャンネルで記者からのインタビューに答えた中で、ロシアもウクライナも自分たちの問題を平和的な解決方法を模索していたものの、両国の休戦交渉は西側によって決裂させられたと明言した。紛争は交渉が決裂したために緊張化した。ベネット氏が暴露した政治介入について、プーチン氏がベネット氏に対して、ウクライナのゼレンスキー大統領は「殺さない」と約束したことについて、スプートニクの記事をお読みください。

ベネット氏への取材と地下壕に潜伏のゼレンスキー氏の復帰

ベネット氏がイスラエル人記者のハノフ・ダウム氏からのインタビューに答えた動画は 2 月 5 日、You Tube に公開された。その中でベネット氏は、自分がプーチン大統領とウクライナでのロシアの特殊軍事作戦が始まる前の 2021 年と、2022 年の作戦開始直後にコンタクトした際にどんな話があったのかを明かした。

ベネット氏は、ゼレンスキー大統領は特殊軍事作戦の開始後、ロシアのプーチン大統領とコンタクトがとれるようベネット氏に便宜を頼んだことを明らかにした。ベネット氏は、自らプーチン大統領と会った後、地下壕に隠れていたゼレンスキー氏に電話し、プーチン氏はウクライナ大統領を抹殺することはないと約束したと伝えた。この救命の確約が伝えられるまで、ゼレンスキー氏は地下壕から出なかったとベネット氏は語っている。

命拾いの確約を得た後、自分のオフィスに姿を現したゼレンスキー氏は大統領執務室で、「私は恐れない」と題した自撮り動画を撮影したという。

2 月 6 日、ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ公式報道官はベネット氏のインタビューに言及し、ベネット氏はイスラエル首相のポストにいた間、ロシア大統領とは「極めて緊密な対話」を行っていたと指摘した。ただしペスコフ氏は、プーチン大統領と当時のイスラエル首相との間の交渉の詳細については、ロシア政府は明かす気はないとしてそれへの質問を退けている。

交渉は決裂

ベネット氏はロシアの特殊軍事作戦はウクライナが NATO 加盟を意図したがために始まったと考えている。だが、軍事作戦の初期段階のベネット氏が仲介した交渉では、ゼレンスキー氏には NATO 加盟を断念する覚悟があった。しかもウクライナとロシアはある程度の譲歩をしようとしていたのだが、欧米の仲介者側から「プーチンを叩き潰す、交渉はしない」決定が下されてしまった。これによって、交渉は打ち切られ、危機は深刻化してしまった。

ベネット氏の話によると、独も仏も紛争解決のために妥協を模索したほうがいいと言ったが、当時の英国のボリス・ジョンソン首相は逆に攻撃的な策を支持したという。ベネット氏のこの弁は、ジョンソン元英首相が 2022 年にキエフを訪問した後、ロシアとウクライナの交渉がとうとう決裂したことを示している。

ゼレンスキーの地下壕　以前にもこんな言及が

ゼレンスキー氏の地下壕についてはロシア外務省は以前にすでに言及している。ウクライナ保安庁の声明について、ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官はゼレンスキー氏の地下壕を捜索することを示唆した。ザハロワ報道官のこの提案は、ウクライナ保安庁がキエフ・ペチェールシク大修道院の敷地を「捜索しに来た」後に行われた。ウクライナ保安庁は「防諜」のための設置を完了した後、「親露派の文献」を見つけたと発表し、さらに、大修道院の礼拝で「ロシア賛美」の歌が歌われたことを咎め、刑事事件としてこれを立件した。

「ゼレンスキーの地下壕の中を捜索できたらいいんですけどね。探したら一体何が出てくるでしょうねぇ？」ザハロワ報道官は自身のテレグラム・アカウントにこう書いている。

●ロシアとの国境付近でウクライナが生物兵器を開発、米国防総省が資金援助＝露国防省（2023年3月7日）

ロシア側がウクライナの生物研究所職員から受け取った文書によると、ロシアとの国境付近にある研究所では生物兵器の病原体が開発されていたと記されている。ロシア国防省のイーゴリ・コナシェンコフ報道官が明らかにした。

ロシア側が受け取った文書によると、ウクライナの生物研究所では生物兵器の病原体が開発されていたという。国防省によると、この開発は米国防総省による支援を受けて進められていたとのこと。

ロシア軍は 2 月 24 日に開始した特殊軍事作戦の一環で、ウクライナ政府が生物研究所で速やかに証拠隠滅を図った形跡を確認した。入手した文書によると、ウクライナ側はロシア軍による特殊軍事作戦が始まった初日に、ペストや炭疽菌、野兎病、コレラなど、死に至る病の病原体を処分していたという。

ロシア検察委員会はこれを受けて、ウクライナ側が進めていた生物兵器の開発に関する経緯を調査するよう指示した。

●WHO、ウクライナの研究所にある特に危険な病原体の破壊を推奨＝ロイター（2023年3月11日）

世界保健機関（WHO）はウクライナに対し、情報漏洩の可能性を防ぐため、同国の研究所に保管されている特に危険な病原体を破壊することを推奨した。

先に、ビクトリア・ヌーランド米国務次官補は、ウクライナには生物研究所の施設があり、ウクライナ政府と米国政府はこの研究所で管理されている物質がロシア軍の手に渡らないよう取り組んでいる

と明らかにした。ロシア国防省は、これらの発言により、ウクライナが米国の生物軍事プログラムに参加していることを確認したと指摘した。

WHO はセキュリティ・メソッドの導入を促すために、ウクライナの医療当局と数年間協力していると明らかにした。WHO はロイター通信に対し、「この作業の一環として、WHO は、ウクライナ保健省およびその他の重要な官庁に対し、情報流出の可能性を防ぐために特に危険な病原体を破壊することを強く推奨した」とメールで伝えたという。

WHO は、この推奨がいつなされたかについては明らかにしておらず、ウクライナの研究所に保管されている病原体や毒素の種類に関する具体的な情報も提示していない。WHO の推奨事項が実行されたのかどうかも不明。

●【図説】ウクライナの武装続ける NATO　譲渡した武器の数々（2023年3月21日）